

平成31年度
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

交付申請の手引き

2019年4月

1. はじめに	2
2. 申請にあたっての注意	4
3. 申請の流れ	5
4. 提出書類一覧	6
5. 申請書類の作成	
[1] 入力シート	9
[2] 提出書類チェックシート	14
[3] 交付申請書	
様式第1 交付申請書	15
別紙1 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の額並びに区分ごとの配分	17
別紙2 役員名簿	18
別紙3 交付要件等同意書	19
[4] 実施計画書	
1. 申請者の詳細	20
2. 事業計画概要	21
3. システム提案概要(1)	24
3. システム提案概要(2)	33
4. 概略予算書	34
別添1 システム概念図	39
別添2 WEBPRO未評価技術9項目システム 概念図	40
別添3 エネルギー計量計画図	41
6. 交付申請書の提出	42

1. はじめに

(1) ZEBとは

2015年12月に公表された「ZEBロードマップ検討委員会 とりまとめ」(経済産業省 資源エネルギー庁)により、ZEBについて以下の定義が示されました。

また、2019年3月に公表された「平成30年度ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」(経済産業省 資源エネルギー庁)により、大規模な建築物を対象とした新たな定義が追加されました。

【ZEBとは(定性的な定義)】

『ZEB』	年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB	『ZEB』に限りなく近い建築物として、ZEB Ready の要件を満たしつつ、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物
ZEB Ready	『ZEB』を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物
ZEB Oriented	ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高性能化及び高効率な省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実施に向けた措置を講じた建築物

【ZEBの判断基準(定量的な定義)】

名称			基準値からの削減率	
			創エネ除く	創エネ含む
『ZEB』			50%以上 かつ	100%以上
Nearly ZEB				75%～100%未満
ZEB Ready				50%～75%未満
ZEB Oriented	建物 用途	事務所等、学校等、工場等	40%以上	—
		ホテル等、病院等、百貨店等、 飲食店等、集会所等	30%以上	—

※創エネ(再生可能エネルギーによる発電)は自家消費分及び 余剰売電分に限る(設置場所は敷地内)。
※計算方法は、「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号)またはこれと同等の方法による計算で「その他負荷」を除き設計時で評価します。

詳しくは公募要領P. 6、7をご覧ください。

(2) 補助対象(概要)

【補助対象事業者】

建築主等(所有者)、ESCO(シェアード・セービングス)事業者、リース事業者等
※ESCO事業者及びリース事業者等が申請する場合は、建築主等との共同申請とする。
詳しくは公募要領P. 9、P. 16、P. 29をご覧ください。

【補助対象範囲】

ZEB実現に資する高性能建材、空調、換気、照明、給湯、BEMS装置等で構成するシステム・機器、
ならびにこれに関する実施設計費等
詳しくは公募要領P. 19、20をご覧ください。

【補助対象建築物】

延べ面積10,000㎡以上の新築、延べ面積2,000㎡以上の既存建築物(増築・改築・設備改修)で採択枠一覧表(公募要領P. 17)に示す建築物
詳しくは公募要領P. 17、18をご覧ください。

1. はじめに

(3) 交付要件(抜粋)

- 本事業の趣旨にもとづき、補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに、事業完了後の実施状況(公募要領P. 38参照)の内容を開示、公表することについて承諾していること。(公募要領P. 38 3-15参照)
- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号(以下「建築物省エネ法」という)第7条に基づく省エネルギー性能表示(BELS等、第三者認証を受けているものに限る)により、補助対象建築物または、補助対象となる建築物の一部について、『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedいずれかの省エネルギー性能評価の認証を、本事業の事業完了(2020年1月24日(金))までに受けること。(公募要領P. 36 3-6参照)(エネルギー計算は建築物省エネ法第7条による計算とする。)
- 新築の補助対象建築物においては、公益社団法人 空気調和・衛生工学会(以下、「空衛学会」という)が公表している「エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版)における未評価技術について」(公募要領P. 27参照)に記載されている9項目の技術(以下、「WEBPRO未評価技術」という)のうち、本事業の要件を満たす技術1項目以上導入すること。
- 外皮性能は用途及び地域に応じたPAL*の基準を満足すること。
外皮性能計算は建築物省エネ法第7条による計算とする。
- 要件を満たすエネルギー管理システム(BEMS)を導入すること。(公募要領P. 23参照)また、WEBPRO未評価技術9項目のいずれかを導入する補助事業においては、WEBPRO未評価技術の効果を含む計測、記録が可能なエネルギー計測計画とすること。

上記は交付要件の一部です。詳しくは公募要領P. 9、10をご覧ください。

(4) 補助対象経費

補助事業に必要なZEBに資する下記の費用

- ・ 設計費：実施設計費用、第三者評価機関による認証取得費用
- ・ 設備費：高性能建材や空調、換気、照明、給湯等の機器及びBEMS装置、蓄電システム等の設備費用
- ・ 工事費：補助対象設備の導入に不可欠な工事費用

詳しくは公募要領P. 18～20をご覧ください。

(5) 補助率及び補助金額の上限

補助率：補助対象経費の2/3以内
※補助金額は補助対象経費区分ごとに、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。

補助金額の上限：5億円/年
※複数年度事業について事業全体の上限は10億円とする。

(6) 公募の期間

公募期間：2019年5月27日(月)～2019年6月20日(木)17:00必着

(7) 事業期間

原則単年度事業とする。(下記の事業期間内に事業を完了できること)

事業期間：交付決定日(2019年7月下旬)～2020年1月24日(金)

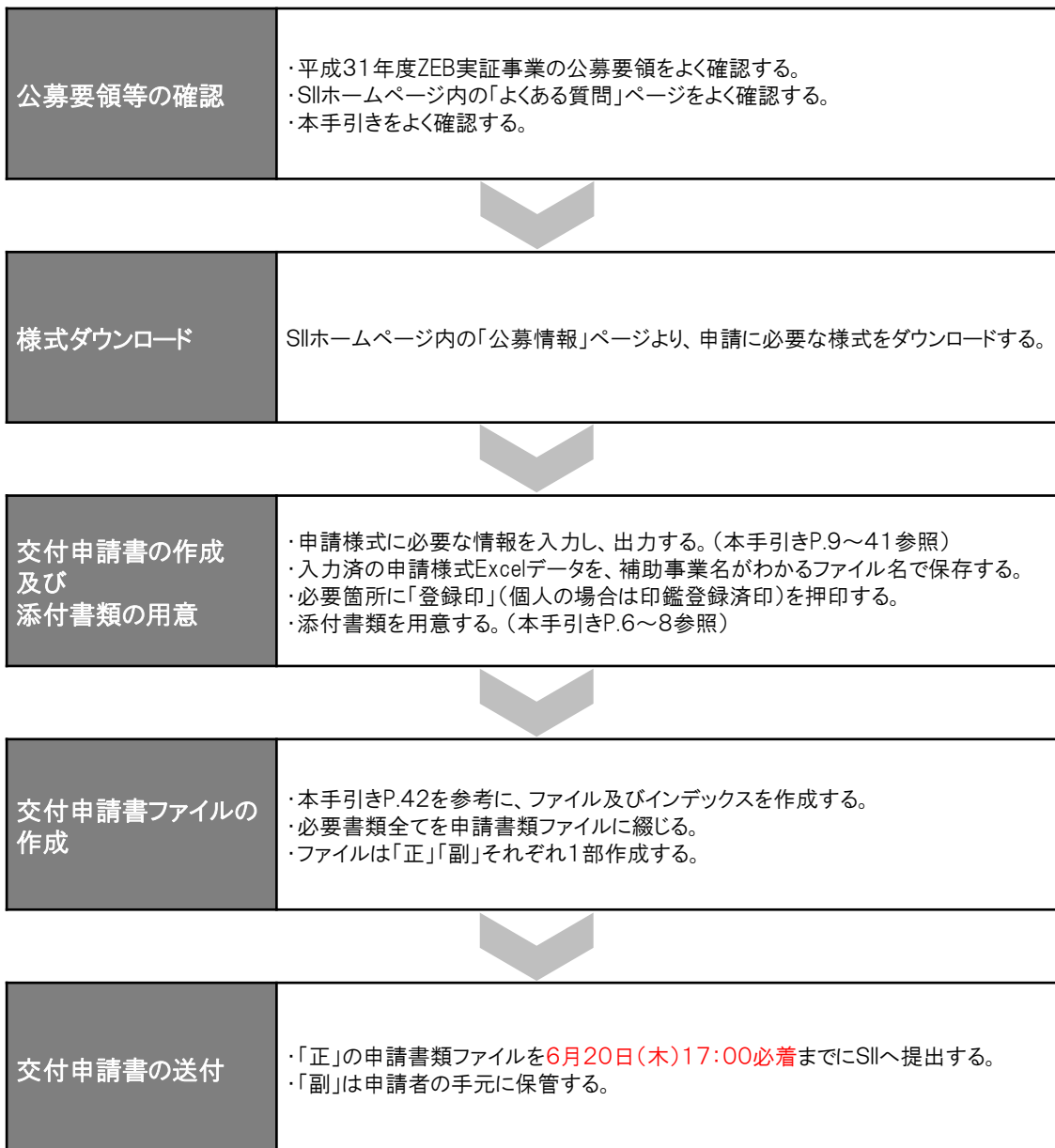
ただし、補助事業の工程上、単年度では事業完了が不可能な場合に限り、複数年度事業を認める。
複数年度事業の事業期間は、最長3年度とする。

※複数年度事業については「補足 複数年度事業について」(公募要領P. 13)をご覧ください。

2. 申請にあたっての注意

- (1) 本手引きは、申請書の作成方法を主に掲載しています。公募要件等の詳細については、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下「SII」という)のホームページに掲載されている「公募要領」及び「よくあるご質問」をよくお読みください。
- (2) **提出書類を全て揃えた上で申請書を提出してください。**申請書に不備や不足がある場合、受理されないことがあります。「公募要領」や本手引きをよく読み、提出書類を全て揃えた上で申請書を提出してください。
- (3) 申請書類一式の写し(副本)を保管してください。
- (4) 平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業の申請者がSIIに提出する書類は、**いかなる理由があってもその内容に虚偽があってははいけません。**

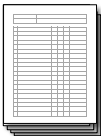
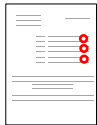
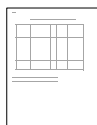
3. 申請の流れ



4. 提出書類一覧

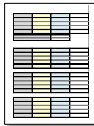
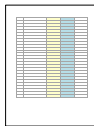
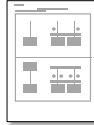
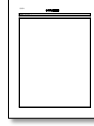
- ◆交付申請には、以下の書類が必要です。指定の様式は、SIのホームページ内の「公募情報」ページより、様式データをダウンロードしてください。
- ◆各書類を入力後、内容を確認して、片面印刷してください。
- ◆カラー出力の指定のある書類はカラーで、それ以外は黒色で印刷してください。
- ◆文字切れやフォーマット崩れがないか確認して提出してください。

(★:指定様式。申請様式Excelデータで作成)

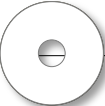
No.	インデックス名	必須● 該当○	書類名	備考
1	①チェックシート	●	 提出書類チェックシート(4枚)★	全ての書類を作成し終わった後に、作成の抜けもれが無いが、チェックシートを活用して確認
2	②交付申請書	●	 様式第1(1/2)★	申請者全員の登録印を押印
3		●	 様式第1(2/2)★	
4		●	 (別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象 経費及び補助金の額並びに区分ご との配分★	
5		●	 (別紙2) 役員名簿★	
6		●	 (別紙3) 交付要件等同意書★	申請者全員の登録印を押印
7	③実施計画書	●	 1. 申請者の詳細★	
8		●	 2. 事業計画概要(3枚)★	
9		●	 3. システム提案概要(1)★	A3カラーで出力
10		●	 3. システム提案概要(2)★	A3カラーで出力

→次ページへつづく

4. 提出書類一覧

No.	インデックス名	必須● 該当○	書類名	備考
11	③実施計画書	●	 4ー1. 概略予算書(まとめ)★	A4カラーで出力
12		●	 4ー2. 概略予算書 (WEBPRO未評価技術9項目に係わる経費)★	A4カラーで出力
13		●	 4. 概略予算書★ (全体)(1年目) (2年目)(3年目) (集計)/(内訳)	A4カラーで出力
14		●	 参考見積書	当該年度の補助事業に係わる部分の参考見積書を添付
15		●	 (別添1) システム概念図★	A4カラーで出力
16		●	 (別添2) WEBPRO未評価技術9項目 システム概念図★	
17		●	 (別添3) エネルギー計量計画図★	
18	④会社案内	●	 会社概要書	・「会社名」「代表者」「所在地」 「組織図」が含まれるもの ・共同申請の場合は、 全申請者分提出
19	⑤商業登記簿等	●	 商業登記簿 (現在事項全部証明書)	・共同申請の場合は、 全申請者分提出 ・個人の場合は印鑑登録証明書の 写しを提出
20	⑥事業実績	●	 事業実績 (財務諸表・決算短信等) (個人の場合は確定申告書)	・直近3年分を提出 ・共同申請の場合は、 全申請者分提出
21	⑦建物登記簿等	●	 建物登記簿 (現在事項証明書)	・発行から3か月以内のもの
			確認済証	

4. 提出書類一覧

No.	インデックス名	様式	必須● 該当○	申請書類名	備考
22	⑧土地登記簿等	写し	●	 土地登記簿 (現在事項証明書)	・発行から3か月以内のもの
			○	土地賃貸契約書	土地が賃貸の場合は提出
23	⑨ESCO契約書	自由書式	○	ESCO契約書(案)	ESCO利用で申請する場合は提出
24				ESCOサービス料計算書	
25	⑩リース契約書	自由書式	○	リース契約書(案)	リース等利用で申請する場合は提出
26				リース料計算書	
27	⑪認証制度	写し	○	ISO50001登録証	
28				ISO14000シリーズの登録証	
29	⑫建物図面	自由書式	●	 建物案内図 建物配置図 建物概要 建物平面図・各階平面図 建物立面図 断面図または矩計図	
30	⑬設計図 (機器表/系統図/ 平面図/仕様書等) 各設備ごとに整理 する	自由書式	●	 外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/BEMS/その他	設備工事ごとに編集しカラー印刷 (例)空調設備:機器表・系統図・平面図 照明設備:機器表・平面図
31			●	仕様書・カタログ	概略予算書に記入した設備について提出 (該当設備にマーキング)
32	⑭Web計算入力シート	WEB PROIによる書式	●	 様式0. ～様式8.	
33	⑮Web計算結果		●	 計算結果	
34	⑯その他	自由書式	○		その他申請に必要な書類がある場合
35	⑰CD-R	-	●	 交付申請書様式データ	Excelデータ
		-	●	Web計算入力シート	Excelデータ

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

・記入事項の重複による申請書作成の煩雑さを避けるため、
入力シートを設けています。
〈入力シート〉・〈入力シート2〉への入力内容が「交付申請書」や
「実施計画書」の各欄へ自動反映されます。

・はじめに入力シートのすべての項目を入力してください。
入力上の注意は、本シートの「入力方法」欄に示されています。

・オレンジ色のセルは入力必須です。
グレーのセルは入力不要です。

・入力後、記入漏れや誤字等の不備がないか確認してください。

本手引きP. 14以降の説明書きで、青で示しているものは、様式に直接入力または押印が必要な項目です。

自動反映

本手引きP. 14以降の説明書きで、「自動反映」と示しているものは、〈入力シート〉〈入力シート2〉、[概略予算書]から自動反映される項目です。

〈入力シート〉1. 基本情報、2. 申請者情報

平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業 交付申請書情報入力シート

〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業

1. 基本情報

入力方法

管理情報	補助事業名称	〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業	25字以内で入力
	事業期間区分	2年度事業（1年目）	プルダウンから選択
	申請日	2019年5月30日	申請日を入力（西暦入力）
	当該年度事業完了日	2020年2月21日	2020年2月21日以前の日付を入力
	最終年度事業完了日	2021年1月8日	2021年1月25日以前の日付を入力

2. 申請者情報

入力方法

申請者1	申請者名フリガナ	マルマルカブシキガイシャ	全角カタカナで入力	
	申請者名	〇〇〇株式会社	共同申請の場合、申請者1が補助金受領	
	法人番号	1234567890123	13桁半角数字で入力	
	代表者	役職名	代表取締役	
		フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
		フリガナ名	タロウ	全角カタカナで入力
		氏	環境	全角で入力
	所在地	名	太郎	全角で入力
		郵便番号	1040000	7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力
		都道府県	東京都	プルダウンから選択
		市区町村	中央区	全角で入力 市区町村（例：京都市中京区
	担当者	丁目・番地	〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号	全角で入力 町域（例：相生町～
		建物名・部屋番号	—	全角で入力 ない場合はプルダウンから「—」を選択
		代表担当者	●	代表担当者の場合、クリックして●を入れる
		所属部署	経営管理部施設課	全角で入力 ない場合はプルダウンから「—」を選択
		役職名	施設グループ長	全角で入力 ない場合はプルダウンから「—」を選択
		フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
		フリガナ名	コタロウ	全角カタカナで入力
		氏	環境	全角で入力
		名	小太郎	全角で入力
		担当者住所	郵便番号	1040000
	都道府県		東京都	プルダウンから選択
	市区町村		中央区	全角で入力 市区町村（例：京都市中京区
	丁目・番地		〇〇五丁目〇〇番地〇号	全角で入力 町域（例：相生町～
	担当者連絡先	建物名・部屋番号	—	全角で入力 ない場合はプルダウンから「—」を選択
電話番号		03-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力	
FAX番号		03-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はプルダウンから「—」を選択	
携帯電話番号		090-0000-0000	半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はプルダウンから「—」を選択	
	メールアドレス	k-kankyo@zebzeb.co.jp	半角英数字で入力	

以下へ自動反映されます。

[3]交付申請書

- ・様式第1 交付申請書（本手引きP. 15～16参照）
- ・別紙3 交付要件等同意書（本手引きP. 19参照）

[4]実施計画書

- ・1. 申請者の詳細（本手引きP. 20参照）
- ・2. 事業計画概要(1/3)（本手引きP. 21参照）
- ・3. システム提案概要(1)（本手引きP. 24～28参照）
- ・3. システム提案概要(2)（本手引きP. 33参照）

9

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート〉2. 申請者情報（共同申請の場合）

☐ 共同事業のため申請者2を入力
 ※☐ にチェックを入れて下さい。

申請者2	代表者	申請者名フリガナ		全角カタカナで入力	
		申請者名			
		法人番号	役職名		13桁半角数字で入力
			フリガナ氏		全角カタカナで入力
			フリガナ名		全角カタカナで入力
			氏名		全角で入力
		所在地	郵便番号		7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力
			都道府県		ブルダワンから選択
	市区町村			全角で入力 市区町村（例 京都市中京区	
	丁目・番地			全角で入力 町域（例 相生町～	
	担当者	建物名・部屋番号		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		代表担当者	○	代表担当者の場合、クリックして●を入れる	
		所属部署		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		役職名		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択	
		フリガナ氏		全角カタカナで入力	
		フリガナ名		全角カタカナで入力	
		氏名		全角で入力	
		名		全角で入力	
	担当者住所	郵便番号		7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力	
		都道府県		ブルダワンから選択	
市区町村			全角で入力 市区町村（例 京都市中京区		
丁目・番地			全角で入力 町域（例 相生町～		
担当者連絡先	建物名・部屋番号		全角で入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択		
	電話番号		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力		
	FAX番号		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択		
	携帯電話番号		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はブルダワンから「-」を選択		
		メールアドレス		半角英数字で入力	

共同申請の場合に入力する項目です。
以下へ自動反映されます。

[3]交付申請書

- ・様式第1 交付申請書
(本手引きP. 15参照)
- ・別紙3 交付要件等同意書
(本手引きP. 19参照)

[4]実施計画書

- ・1. 申請者の詳細
(本手引きP. 20参照)

〈入力シート〉3. 事業計画概要

3.事業計画概要				入力方法
事業計画概要	1	建築工事契約日	2019年3月20日	確定していない場合は予定を入力
		建築工事着手日	2019年3月25日	確定していない場合は予定を入力
		竣工予定日	2020年10月31日	予定日を入力（例 2020年2月29日予定）
		補助対象工事契約予定日	2019年10月4日	予定日を入力（例 2019年8月31日予定）
		補助対象工事着手予定日	2019年10月4日	予定日を入力（例 2019年9月15日予定）
		補助対象工事了り予定日	2020年12月25日	予定日を入力（例 2020年1月17日予定）
		省エネルギー性能評価認定取得日	2019年10月1日	
		工事請負業者等からの補助対象工事の引渡し完了日	2019年2月20日	当該年度事業完了日以前の日付を入力 予定日を入力
		当該年度の補助対象工事了り日	2020年2月20日	
		当該年度の補助対象工事に関する全ての支払い完了日	2020年2月21日	
	資金調達計画	補助事業の遂行に係わる融資計画の有無	あり	ブルダウンから選択
		融資契約予定時期	2019年10月予定	入力例 2019年8月下旬予定 等
		補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無	あり	ブルダウンから選択
		他の補助金の有無	あり	ブルダウンから選択（予定を含む）
他の補助金	他の補助金名	平成31年○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○補助金（経済産業省）	補助金の正式名称と官公庁名等を入力	
	その他実施上の留意事項	なし	詳細を入力 該当ない場合はブルダウンから「なし」を選択	
	契約予定	ESCO リース	ブルダウンから選択 ブルダウンから選択	
2	ISO50001	取得状況	なし	ブルダウンから選択
	ISO14000シリーズ	取得状況 適用規格	なし	ブルダウンから選択 ブルダウンから選択
登録制度	ZEB フロンナー	登録状況	登録申請中 ● ● ● ●	ブルダウンから選択
		法人名	有限会社 ● ● ● ●	全角で入力
		登録番号		入力不要
	ZEB リーディング・オーナー	登録状況	登録予定	ブルダウンから選択 未登録の場合は「登録予定」を選択
		法人名	○○○株式会社	建物所有者名を入力
登録申請予定月	2019年11月予定	登録申請予定月を入力（例 2019年10月予定）		
登録番号		入力不要		

1 以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・2. 事業計画概要(1/3)
(本手引きP. 21参照)

2 以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 24～28参照)

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート〉4. 建物情報

4.建物情報			入力方法	
建物概要	建築物の名称	〇〇〇株式会社関西支社ビル		
		郵便番号	600-8000	
		都道府県	京都府	
		市区町村	京都市	
		丁目・番地	〇〇区〇〇通〇〇町〇〇	
	地域区分	6 地域		
	延べ面積	12,071.23	7桁半角数字を「- (ハイフン)」なしで入力 ブルダウンから選択	
	建築面積	2,260.13	全角で入力 確認済証(既築は建物登記簿)と表記を合わせる 補助対象建築物の地域区分を入力/ブルダウンから選択 WEB計算の入力シートの延べ面積の値を小数第2位まで入力 WEB計算の入力シートの延べ面積の値を小数第2位まで入力	
	工事種別	新築	ブルダウンから選択	
	主な構造	R C造	ブルダウンから選択	
	階数	地下	1	
		地上	5	
		塔屋	0	
	Z E B 竣工予定年	2020	半角数字で入力 半角数字で入力 ない場合はブルダウンから「-」を選択 半角数字で入力 ない場合はブルダウンから「-」を選択	
	既存建築物竣工年		西暦4桁半角数字で竣工予定年を入力 西暦4桁半角数字で竣工年を入力	
	CLT	CLT採択枠	対象外	ブルダウンから選択
		CLT使用部位		ブルダウンから選択
		CLT使用割合		ブルダウンから選択
	CASBEE	評価認証	なし	半角数字で入力 第三者機関による認証取得状況をブルダウンから選択
		評価認証取得予定時期		入力不要
自己評価		なし	自己評価結果(地方自治体含む)又は予定をブルダウンから選択	
評価予定時期			入力不要	
評価対象	評価対象	1 棟評価	ブルダウンから選択	
	対象延べ面積	12,071.23	小数第2位まで入力	
	申請対象面積比率	100.00%	主たる用途の面積比率を小数第3位以下切り捨て入力	
	用途数	単一	ブルダウンから選択	
	主たる用途	事務所等	ブルダウンから選択	
	用途説明	事務所	ブルダウンから選択 (先に主たる用途を選択すること)	

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書
・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 24～28参照)

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

＜入力シート＞5. エネルギー情報

5.エネルギー情報

入力方法

※以下に入力する値はWeb計算プログラムの計算結果と整合をとること。

I

一次エネルギー消費量【I】

1棟評価 (ZEB Ready以上)

ブルダウンから選択

PAL*基準値

PAL*

470

(MJ/m²年)

一次エネルギー消費量 (MJ/年)

空調

6,762,229

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

換気

348,330

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

照明

2,860,890

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

給湯

86,600

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

昇降機

72,000

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

【基準値】

エネルギー利用効率化設備

コージェネ

0

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

PV

0

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

その他

1,033,619

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

PAL*設計値

PAL*

304

(MJ/m²年)

一次エネルギー消費量 (MJ/年)

空調

3,623,750

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

換気

176,040

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

照明

918,040

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

給湯

54,200

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

昇降機

64,000

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

【設計値】

エネルギー利用効率化設備

コージェネ

0

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

PV

-403,580

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

その他

1,033,619

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

PVの使用方法

ブルダウンから選択

II

一次エネルギー消費量【II】

-

ブルダウンから選択

一次エネルギー消費量 (MJ/年)

空調

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

換気

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

照明

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

給湯

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

昇降機

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

【基準値】

エネルギー利用効率化設備

コージェネ

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

PV

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

その他

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

一次エネルギー消費量 (MJ/年)

空調

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

換気

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

照明

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

給湯

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

昇降機

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

【設計値】

エネルギー利用効率化設備

コージェネ

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

PV

半角数字で0もしくはマイナスの値を入力

その他

半角数字で0もしくはプラスの値を入力

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書
・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 24～29参照)

I と II は申請内容によって
入力内容が異なります。
下図を参照し、適切な数値を
入力してください。

NO.3の場合、また申請ケースが
いずれにも当てはまらない場合は
SIIへご相談ください。

＜申請ケースに合わせた I、II それぞれへの入力内容について＞

NO.	評価対象	ZEBランク	一次エネルギー消費量	
			【I】	【II】
1	1棟評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready	評価対象の数値を入力する	入力しない
2		ZEB Oriented (建物用途が1つの場合)	評価対象(削減率40%以上または30%以上の用途)の数値を入力する	入力しない
3		ZEB Oriented (建物用途が2つの場合)	評価対象(削減率40%以上の用途)の合計数値を入力する	評価対象(削減率30%以上の用途)の合計数値を入力する
4	部分評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready ZEB Oriented	評価対象の数値を入力 (評価対象の用途が複数の場合は、最も延べ面積 比率の高い用途の数値を入力)	建物全体の数値を入力する (20%以上の省エネ部分)

5. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート2〉

[illegible]

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 30～32参照)

5. 申請書類の作成 [2] 提出書類チェックシート

[illegible]

1

書類の抜けや、記載ミスがないか、
申請者自身がよく確認のうえ、「申請者
確認」欄にチェックを入れてください。
該当しない場合は斜線「/」を入れてくだ
さい。

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

様式第1 交付申請書

様式第1

1 2019 年 5 月 30 日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

2

東京都中央区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号

申請者1

名 称

〇〇株式会社

代表者等名

代表取締役 環境 太郎

3 印

2

申請者2

名

代表者等名

3 印

2

申請者3

名

代表者等名

3 印

平成31年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)
交付申請書

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

1(自動反映)

公募期間内の日付を入力してください。
➤修正する場合は入力シートへ

2(自動反映)

- 【住所/名称/代表者等名】
- ・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。
 - ・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。
- 【代表者等名】
- ・「役職名」「氏名」の順に入力してください。

※共同申請の場合は、全ての申請者情報を入力し、「申請者1」には補助金の申請を受ける申請者を入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

3

登録印を押印してください。
※共同申請の場合は申請者全員の押印が必要です。

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

様式第1 交付申請書

記

1

1. 補助事業の名称
〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業

2

2. 補助事業の目的及び内容
昨年創業200周年を迎えた弊社は記念として老朽化した本社ビルを建て替え、新本社をZEB化ビルとして建設した。今後省エネルギー建築物への取組みに力を注ぐ一環として、弊社保有の全支社ビルのZEB化を目指し、関西支社ビルの建替えを行うこととした。
本補助事業により省エネ設備・システム等を積極的に導入し、さらなるZEB化を進める。ZEB認証取得後は社外向けのホームページ、会社案内等へ掲載し、ZEB化ビルのPRにより一層努めていく。

3. 補助事業の実施計画
別添の実施計画書による

3

4. 補助金交付申請額(当年度分)

(1) 補助事業に要する経費	7,418,510 円
(2) 補助対象経費	6,718,510 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分(別紙1)

4

6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1) 開始年月日	: 交付決定日
(2) 完了予定年月日	: 2020年2月21日
(最終事業完了予定日)	: 2021年1月8日

(注) 1. この申請書には、以下の書類を添付すること。
(1) 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
(2) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行う場合にあつては、当該事業に係る契約書の写し
(3) 申請者の役員名簿(別紙2)
(4) その他当法人が指示する書面

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1(自動反映)

- ・建物名称を付けるなど、事業を特定できる25文字以内の分かりやすい名称にしてください。
- ・仮称などの表現は使用できません。
- ・ESCO事業は「ESCO」の文字を必ず含めてください。

➤修正する場合は入力シートへ

2

- ・補助事業の目的と内容を入力してください。
- ・印刷時に文字切れがないか確認してください。

3(自動反映)

「概略予算書(まとめ)」の「概略予算書(1年目)」の合計額が自動反映されます。

4(自動反映)

【完了予定年月日】

- ・単年度事業
2020年1月24日以前の日付
- ・複数年度事業
2020年2月21日以前の日付

【最終事業完了予定日】

- ・単年度事業
2019年度の事業完了日と同日
- ・2年度事業
2021年1月25日以前の日付
- ・3年度事業
2022年1月25日以前の日付

➤修正する場合は入力シートへ

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

別紙1 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

(別紙1) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分 (単位:円)

補助対象 経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率 (参考値)	補助金の額 (参考値)
設計 1	3,500,000	2,800,000		1,866,666
設備費	3,918,510	3,918,510	2/3	2,612,340
工事費	0	0		0
合 計	7,418,510	6,718,510		4,479,006

※補助金額(補助対象経費区分ごと)は、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1(自動反映)

「4-1. 概略予算書(まとめ)」の内容が自動反映されます。
「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助金の額」の各金額が一致していることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

別紙2 役員名簿

(別紙2)

役員名簿

[illegible]

(注)
役員名簿については、氏名カナ(全角、姓と名の間を全角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間を全角で1マス空け)、生年月日(全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角)、性別(全角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名を記入する。
また、外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに記入し、氏名カナ欄はカナ読みを記入すること。

1

氏名と会社名と役職名は商業登記簿(現在事項全部証明書)と整合のとれる内容を全角で入力してください。

- ・役員全員(監査役含む)を入力してください。
- ・商業登記簿上でない役員を入力する場合は、役員であることがわかる書類を添付してください。
- ・入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

【氏名力ナ/漢字】

- ・姓と名の間を全角で1マス空けてください。
- ・外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに入力し、氏名カナ欄はカナ読みを入力してください。

【生年月日】

- ・和暦はプルダウンから選択してください。
(大正はT、昭和はS、平成はH)
- ・年月日の数字は全角2桁で入力してください。

【性別】

- ・性別はプルダウンから選択してください。
(男性はM、女性はF)

5. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

別紙3 交付要件等同意書

(別紙3)

交付要件等同意書

以下の同意事項の内容に同意します。

	同意欄
1. 交付要件について 本事業の交付要件と交付規程について、全て確認し、了承している。	☒
2. 暴力団排除について 交付規程(別紙)記載の暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに了承している。	☒
3. 事業期間について 交付決定通知を受けた後に本事業を開始することを了承している。 補助金に係る工事の完了及び工事代金の支払が事業期間内に完了しなかった場合、交付決定の取り消しとなる場合があることを了承している。	☒
4. 提出書類一式について 申請書、中間報告書、確定検査資料及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入を行わないことを了承している。 建築物省エネ法第7条に基づく省エネルギー性能表示(BEELS等、第三者認証を受けているものに限り)により『ZEB』, Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented いずれかの省エネルギー性能評価の認証を、本事業の事業完了までに受けることを了承している。	☒
5. 補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに実施状況報告の情報開示について 本事業の趣旨にもつぎ、補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに、事業完了後の実施状況の内容について情報提供が可能な事業に対し補助が行われることを了承している。	☒
6. 事業の広報について SIIIはZEBの普及を促進するため、補助事業者からのZEBに資する情報をセミナー、ホームページ等で引用、紹介する場合があることを了承している。	☒
7. ZEBリーディング・オーナー登録について 補助事業として採択された後、補助事業者(共同申請の場合は建築主)は、本事業の事業完了までに「ZEBリーディング・オーナー」に登録完了することを了承している。	☒
8. 法人インフォメーション掲載について 補助金の交付決定等に関する情報(事業者名、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定額等)について、法人インフォメーションに原則掲載されることを了承している。	☒
9. 実施状況の報告について 補助事業完了後、事業完了後1年間(新築、増築及び改築の建築物が補助対象の事業は2年間)のエネルギー使用状況と、ZEBに資する技術の導入効果等を分析、自己評価して、「実施状況報告書」及び「BEMS計測データ(ローデータ)」を SIIIに提出しなければならないことを了承している。	☒
10. 財産処分制限期間と適法について 補助対象となる設備等には財産処分の制限期間が交付規程第21条2項、制限期間内に処分(売却、譲渡、交換、貸与、廃棄、担保提供)を行う場合は、あらかじめ財産処分承認申請書をSIIIに提出しその承認を受けなければならない。万一、未承認のまま財産処分が行われた場合、交付決定を取り消し、補助金の返還(交付規程第17条4項)となる可能性があることを了承している。	☒
11. 複数年度事業について ※複数年度事業の場合のみチェックしてください。 本年度の交付決定は、翌年度以後の交付決定を保証するものではないことを了承している。 翌年度以後において公算予算額を超える申請があった場合には、補助金額が減額される(状況によっては交付決定されない)場合がある。その場合でも、原則、竣工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。	☒

※必ず申請者自身で内容をよく確認したうえで同意欄にチェックを入れてください。
※同意欄のチェックに不足がある場合は、交付申請を受理できませんので予めご了承ください。

以上の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認した上で記名・押印します。

申請者1	名 称 代 表 者	2	〇〇〇株式会社 代表取締役 櫻境 太郎	3	印
申請者2	名 称 代 表 者 等 名				印
申請者3	名 称 代 表 者 等 名				印

1

申請者が同意事項を確認し、了承したうえでチェックを入れてください。

2(自動反映)

入力シートの入力内容が自動反映されます。

3

様式第1と同一の印を押印してください。
※共同申請の場合は申請者全員の押印が必要です。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

1. 申請者の詳細

実施計画書

1. 申請者の詳細

(1) 申請者概要

1

フリガナ	マルマルマルカブシキガイシャ		
申請者名	〇〇〇株式会社		
法人番号(13桁)	1234567890123		
代表者役職	代表取締役		
フリガナ	カンキョウ	タロウ	
代表者	氏 環境	名 太郎	
住 所	〒 104-0000 都道府県 東京都 市区町村 中央区 〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号		

(2) 申請者の業務実績に関する事項 (直近1年間の業務実績) (単位: 円)

2

事業報告期間	2018 年 4 月 1 日 ~ 2019 年 3 月 31 日		
資産合計	9,962,715,000	売上高	6,119,450,330
負債合計	1,022,240,000	経常利益	744,641,900
純資産合計	8,940,475,000	当期純利益	324,710,000

(3) 補助事業担当者情報

3

代表担当者	← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること		
所属部署	経営管理部施設課		
担当者役職	施設グループ長		
フリガナ	カンキョウ	コタロウ	
担当者	氏 環境	名 小太郎	
住 所	〒 104-0000 都道府県 東京都 市区町村 中央区 〇〇五丁目〇〇番地〇号		
電話番号	03-0000-0000		
FAX番号	03-0000-0000		
携帯電話番号	090-0000-0000		
E-MAIL	k-kankyo@zebzeb.co.jp		

(注) 共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること

1(自動反映)

- 【申請者名/フリガナ/代表者役職/代表者】
- ・「様式第1」と内容が同一であることを確認してください。
- 【法人番号】
- ・国税庁「法人番号公表サイト」で公表されている法人番号を、半角数字で入力してください。
- 【郵便番号】
- ・半角数字で入力してください。
 - ・住所と紐付いた正しい郵便番号を入力してください。
- 【住所】
- ・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。
 - ・住所が地方政令都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。
 - ・住所が郡にある場合、郡を「市区町村」に、町名以降を下段に入力してください。
- * 入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。
- 修正する場合は入力シートへ

2

直近1年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)に記載されている金額を入力してください。

3(自動反映)

- ・本事業の申請について内容を理解しており、SIからの問い合わせ等に対応できる方を実務担当者としてください。
 - ・共同申請の場合、代表担当者欄に○印がついていることを確認してください。
 - ・SIからの送付物、電話連絡、メール等は全て担当者経由で行われます。各項目をよくご確認の上、入力してください。
 - ・キャリアメールは使用できません。
- 修正する場合は入力シートへ

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(1/3)

2. 事業計画概要

(1) 事業実施予定年月日

補助事業開始日	1	交付決定日
当該年度事業完了日		2020年2月21日
最終年度事業完了日		2021年1月8日
建築工事契約日	2	2019年3月20日
建築工事着手日		2019年3月25日
竣工予定日		2020年10月31日
補助対象工事契約予定日		2019年10月4日
補助対象工事着手予定日		2019年10月4日
補助対象工事完了予定日		2020年12月25日
省エネルギー性能評価の認証取得日		2019年10月1日
ZEBリーディング・オーナー登録申請予定月		2019年11月予定
工事請負業者等からの補助対象工事の引渡し完了日		2020年2月20日
当該年度の補助対象工事完了日		2020年2月20日
当該年度の補助対象工事に関する全ての支払い完了日		2020年2月21日

(2) 資金調達計画

補助事業の遂行に係わる融資計画の有無	2	あり
融資契約予定時期		2019年10月予定
補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無		あり

(3) 他の補助金に関する事項

他の補助金	3	あり(予定を含む)
他の補助金名		平成31年○○○○○○○○○○○○○○○○補助金(経済産業省)
その他実施上の留意事項		なし

(4) ESCO/リースの契約予定

ESCO	2	なし
リース		なし

1(自動反映)

「様式第1 交付申請書」の6. 補助事業の開始日及び完了予定日と一致するか確認してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

2(自動反映)

【補助対象工事完了予定日】
最終年度の工事完了予定日を入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

3(自動反映)

【他の補助金名】
他の補助金を併用する予定、または既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名を入力してください。

【その他実施上の留意事項】
補助金利用に際して留意事項がある場合は入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(2/3)

(5) 事業実施スケジュール

1

<2019年度>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

1

<2020年度>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

1

<2021年度>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

1

- ・ (図形)等を使用して工事スケジュールを作成し、補助対象工事完了日と支払完了日(具体的な日付)を必ず明示してください。
行が足りない場合は、行を挿入し作成してください。
- ・ 工事完了日と支払完了日は「実施計画書」の2.事業計画概要(1)と整合がとれていることを確認してください。

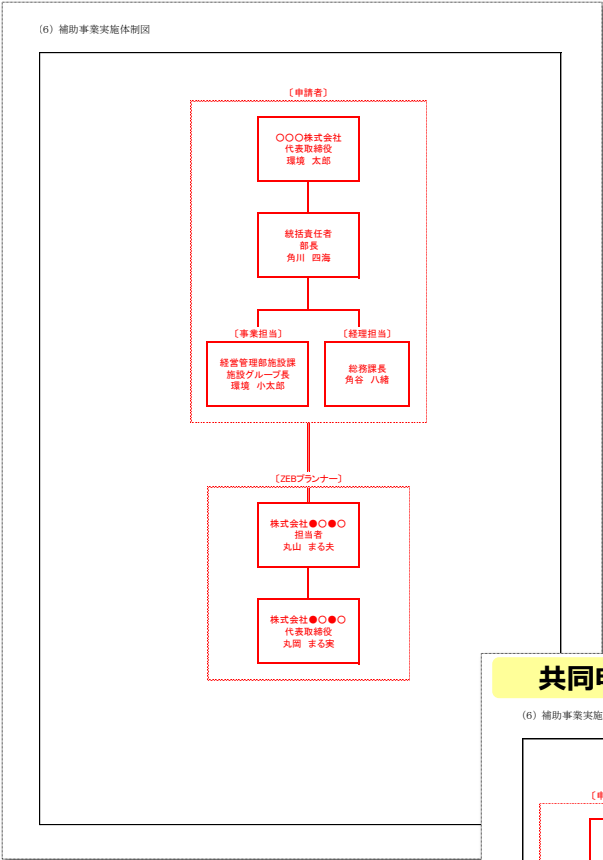
【事業実施スケジュールの注意点】

- ・ 公募要領P. 36記載の「3-8 補助事業の完了」をよく確認すること。
- ・ 複数年度事業の場合、事業完了後、次年度の交付決定までの間に補助対象に係る工事着手、補助対象工事に係る支払いを行わないこと。

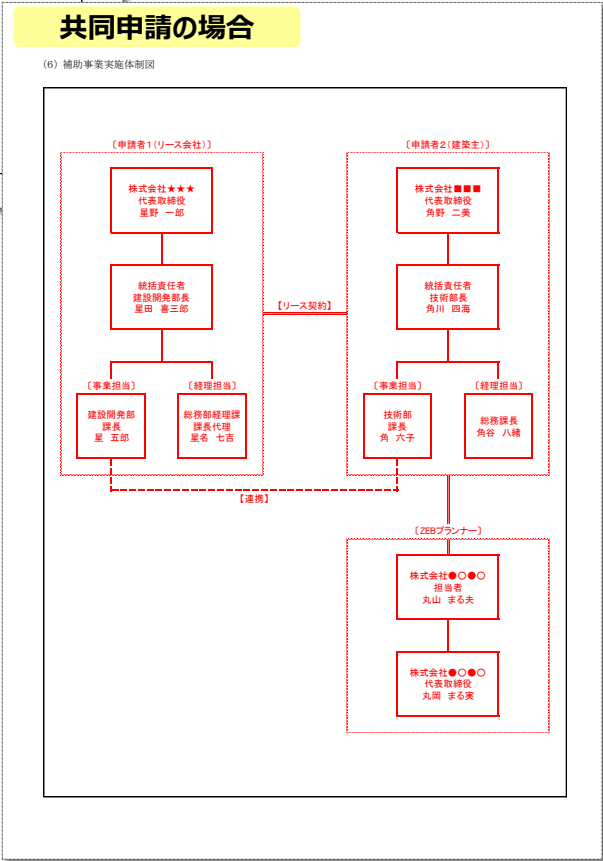
22

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(3/3)



- 次の点に注意して作成してください。
- ・事業実施体制を図で示してください。
 - ・建物所有者・土地所有者・設備所有者も記載してください。
 - ・ZEBプランナーの関与の仕方が分かるように作成してください。
 - ・プロポーザルコンペ事業の場合は、その事業実施体制を示してください。



5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)

A3カラー片面で印刷し、A4縦に折り込んでください。

9. システム提案概要(1) 平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実施事業

A 評価対象: 対象延べ面積(1棟)

B WEBPRO 対象全体データ

C 評価対象: 対象延べ面積(比率の高い用途)

D WEBPRO 対象用途データ

E 評価対象: 対象延べ面積(比率の高い用途)

F WEBPRO 対象用途データ

次ページ以降、A～Fの手引きを参照ください。
※申請内容によりA, Bは記入内容が異なります。以下もあわせてご確認ください。

【ZEB Ready 以上】申請ケース 1

1 棟 評価

A 評価対象: 対象延べ面積(1棟)

B WEBPRO 対象全体データ

【ZEB Oriented】申請ケース 2・3

A 評価対象: 対象延べ面積(1棟)

B WEBPRO 用途Aデータ

C WEBPRO 用途Bデータ

申請ケース 4

部分 評価

A 評価対象: 対象延べ面積(比率の高い用途)

B WEBPRO 対象用途データ

1 棟評価(ZEB Oriented)で複数用途建築物の場合、また申請内容がいずれにも当てはまらない場合はSIIへご相談ください。

(※)部分評価対象の用途が複数の場合、最も比率の高い用途の面積のWEBPROデータを記入すること

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)A

【1棟評価】の場合

A

①事業情報

補助事業名	〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業	事業期間	単年度
-------	---------------------	------	-----

②事業者情報

補助事業者名	〇〇〇株式会社	1											
ISO5001	なし	ISO14000シリーズ	なし										
登録状況	登録申請中	法人名	株式会社●●●	登録番号	—								
名称	〇〇〇株式会社関西支社ビル												
住所	〒	600-8000	都道府県	京都府	市区町村	京都市							
丁目・番地	〇〇区〇〇通〇〇町〇〇												
地域区分	3	6地域	延べ面積	12,071.23	m ²	建築面積	2,260.13	m ²	工事種別	新築			
主な構造	RC造	地下	1階	地上	5階	塔屋	0階	ZEB竣工予定年	2020	年	既存建築物竣工年	—	年
CLT採択状況	対象外	CLT使用割合	0.00	%	CLT使用部位	—	—	—					
4	なし	取得予定時期	—	CASBEE自己評価	なし	評価予定時期	—						
評価対象	5	1棟評価	対象延べ面積	12,071.23	m ²	申請対象面積比率	100.00	%					
用途数	単一	主たる用途	事務所等	用途説明	事務所								

1(自動反映)

ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。

2(自動反映)

・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。

・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。

3(自動反映)

補助対象建築物がCLTを活用した建築物の場合、CLTの使用部位を入力してください。

※詳細は(別添1)システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください。

4(自動反映)

【CASBEE評価認証】

・第三者機関によるCASBEE評価認証を取得した場合、取得情報を入力してください。

【CASBEE自己評価】

・CASBEEの自己評価を行った場合、その結果を入力してください。

5(自動反映)

1棟評価で複数用途建築物を申請する場合は、主たる用途の情報を入力してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B

【1棟評価 (ZEB Ready以上)】の場合

B

⑩導入効果

計算方法: H28年基準(WEBプログラム)

設備用途区分	1 1棟評価(ZEB Ready以上)					1※ 消費量				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	9,782,220	3,823,750	3,138,470	46.4%	2※	0	0	0	-	#DIV/0!
換気	348,330	176,040	172,290	49.4%		0	0	0	-	#DIV/0!
照明	2,860,890	918,040	1,942,850	67.9%	0.33	0	0	0	-	#DIV/0!
給湯	86,600	54,200	32,400	37.4%	0.63	0	0	0	-	#DIV/0!
昇降機	72,000	64,000	8,000	11.1%	0.89	0	0	0	-	#DIV/0!
エネルギー利用 効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他	1,033,810	1,033,810	0	-	-	0	0	0	-	-
PVとその他を含む	11,163,850	5,466,060	5,697,590	51.0%	0.49	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	925	453	472	-	-	-	-	-	-	-
PVを含む、その他を除く	10,130,040	4,432,420	3,397,320	34.5%	0.44	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	840	368	472	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	10,130,040	4,432,420	3,397,320	34.5%	0.44	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	840	368	472	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	11,163,850	5,466,060	5,294,010	47.4%	0.53	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	925	453	439	-	-	-	-	-	-	-

⑪PAL* 評価

基準値 (MJ/(m ² ・年))	設計値 (MJ/(m ² ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

⑫事業費(全体)

項目	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助対象外 経費
設計費	3,500,000	2,800,000	700,000
設備費	198,307,577	191,437,754	6,869,823
工事費	95,704,553	88,010,359	7,694,194
合計	297,512,130	282,248,113	15,264,017
同上m ² 単価 (円/m ²)	24,847	23,382	1,265

⑬未評価技術費用(全体)

合計
7,218,000

⑭費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
50,951	48,884

⑮ZEBチャート

一次エネルギー削減率(創エネ・その他含まず)(%)	一次エネルギー消費量 (MJ/年m ²)
基準値	561
設計値	301

ZEBランク

一次エネルギー削減率	創エネ(PV)率
52.2%	4.0%

- 1(自動反映)
- プルダウンから「1棟評価(ZEB Ready以上)」を選択してください。
- 1※(自動反映)
- 入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。
- 2(自動反映)
- 1棟評価のWeb計算結果と一致する値を入力してください。⑮ZEBチャートに反映されます。
- 2※(自動反映)
- 「0」を入力してください。
- 3(自動反映)
- エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。
- 4(自動反映)
- WEBPRO未評価技術9項目のいずれかを導入している場合は「4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術9項目に係る経費)」の内容が自動反映されます。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B

【1棟評価（ZEB Oriented）】の場合

※1棟評価の複数用途建築物でZEB Oriented を申請する場合は、以下の手順で入力後、SIIへご連絡ください

B

⑩導入効果

計算方法：H28年基準(WEBプログラム)

1

1※

一方エネルギー消費

【Ⅰ】1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)

【Ⅱ】1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)

設備用途区分	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%	2※	5,173,191	3,221,138	1,952,053	37.7%	0.83
換気	213,627	127,012	86,515	40.5%		507,357	428,996	78,361	15.4%	0.85
照明	1,752,394	651,894	1,100,400	62.7%	0.38	2,808,875	1,288,842	1,320,033	50.6%	0.50
給湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	883,842	639,957	223,885	25.9%	0.75
昇降機	44,178	39,318	4,860	10.9%	0.89	130,547	116,187	14,360	10.9%	0.89
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他	0	-287,893	287,893	-	-	0	0	0	-	-
その他	3,044,188	3,044,188	0	-	-	0	0	0	-	-
PVとその他を含む	9,243,834	6,165,658	3,078,176	33.2%	0.67	9,283,412	5,894,920	3,588,492	38.8%	0.82
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	766	511	256	-	-	770	472	298	-	-
PVを含む、その他を除く	5,173,191	3,221,138	1,952,053	37.7%	0.83	5,173,191	3,221,138	1,952,053	37.7%	0.83
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	424	259	165	-	-	424	259	165	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	3,044,188	3,044,188	0	0.0%	0.69	3,044,188	3,044,188	0	0.0%	0.69
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	250	250	0	-	-	250	250	0	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,453,552	2,790,282	30.1%	0.70	9,283,412	5,894,920	3,588,492	38.8%	0.82
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	766	535	232	-	-	770	472	298	-	-

⑪PAL評価

基準値 (MJ/(m ² ・年))	設計値 (MJ/(m ² ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

⑫事業費(全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,800,000	700,000
設備費	198,307,577	191,437,754	6,869,823
工事費	95,704,553	88,010,359	7,694,194
合計	297,512,130	282,248,113	15,264,017
同上m ² 単価(円/m ²)	24,647	23,382	1,265

⑬未評価技術費用(全体)

合計	7,218,000	4,872,000	2,346,000
----	-----------	-----------	-----------

⑭費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
94,308	90,111

⑮ZEBチャート

基準値	設計値
561	301
29	15
238	77
	84

ZEBランク	ZEB Oriented
一次エネルギー削減率	45.0%
創エネ(PV)率	4.6%

【原単位】【ZEBチャート】【費用対効果】自動計算のため、不適当な数値が表示されます。そのままの状態ですIIへご連絡ください。

1(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)」(「1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)」)を選択してください。

1※(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)」(「1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)」)を選択してください。
※部分評価対象が単一用途の場合は入力不要です。「-」を選択してください。

2(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率40%(30%)の各用途の合計値を入力してください。(各用途のWebの計算結果と一致する値となるようにしてください。)

2※(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率30%(40%)の各用途の合計値を入力してください。(各用途のWeb計算結果と一致する値となるようにしてください。)
※部分評価対象が単一用途の場合は入力不要です。「0」を入力してください。

3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

4(自動反映)

WEBPRO未評価技術9項目のいずれかを導入している場合は「4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術9項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)A

【部分評価】の場合

A

①事業情報																							
補助事業名					〇〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業					事業期間		単年度											
②事業者情報																							
補助事業者名					〇〇〇株式会社					1													
〇1					なし					ISO14000シリーズ		なし											
③ZEBプランナー																							
登録状況					登録申請中					法人名		株式会社●●●											
④建物概要																							
名称					〇〇〇株式会社関西支社ビル																		
住所					〒 600-8000 都道府県 京都府 市区町村 京都市																		
地域区分					6地域					延べ面積		12,071.23 m ²		建築面積		2,280.13 m ²		工事種別		新築			
主な構造					RC造					地下 1 階		地上 5 階		延べ 6 階		ZEB竣工予定年		2020 年		既存建築物竣工年		-	
CLT採択状況					対象外					CLT使用割合		0.00 %		CLT使用部位									
CASBEE評価					4					なし		取得予定時期		-		CASBEE自己評価		なし		評価予定時期		-	
⑤評価対象(非住宅部分)																							
評価対象					5					部分評価		対象延べ面積		7,363.00 m ²		申請対象面積比率		76.32 %					
用途数					複数					主たる用途		事務所等		用途説明		事務所							

1(自動反映)

ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。

2(自動反映)

- ・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。
- ・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。

3(自動反映)

補助対象建築物がCLTを活用した建築物の場合、CLTの使用部位を入力してください。
※詳細は(別添1)システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください。

4(自動反映)

- 【CASBEE評価認証】
・第三者機関によるCASBEE評価認証を取得した場合、取得情報を入力してください。
- 【CASBEE自己評価】
・CASBEEの自己評価を行った場合、その結果を入力してください。

5(自動反映)

部分評価で複数用途建築物を申請する場合は、最も延べ面積比率の高い建物用途(申請対象)の情報を入力してください。
【申請対象面積比率】
・比率は評価対象延べ面積に対する申請対象延べ面積比率を計算して入力してください。(小数第3位以下切り捨て)

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B

【部分評価】の場合

1

1※

設備用途区分	【Ⅰ】 部分評価(比率の高い用途)					【Ⅱ】 部分評価(建物全体)				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%	2※	9,304,329	5,770,149	3,534,180	37.9%	0.83
換気	219,527	127,012	86,515	40.5%		720,933	556,049	164,884	22.8%	0.78
照明	1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%	0.38	4,361,318	1,940,759	2,420,560	55.5%	0.45
給湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	922,629	682,355	240,274	26.0%	0.74
昇降機	44,178	40,305	3,873	8.7%	0.92	174,737	156,503	18,234	10.4%	0.90
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他	0	-287,893	287,893	-	-	0	-287,893	287,893	-	-
その他	3,044,188	3,044,188	0	-	-	3,828,626	3,828,626	0	-	-
PVとその他を含む	9,243,834	6,168,645	3,077,189	33.2%	0.67	19,312,572	12,646,548	6,666,025	34.5%	0.66
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	768	511	255	-	-	1,600	1,048	553	-	-
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,123,637	3,077,189	49.6%	0.91	13,493,646	9,867,207	3,626,439	43.2%	0.97
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	515	258	255	-	-	1,098	795	303	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,410,230	2,789,296	45.0%	0.90	13,493,646	1,195,815	6,378,131	47.3%	0.59
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	515	289	225	-	-	1,098	100	998	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,454,538	2,789,296	30.1%	0.70	19,312,572	12,934,441	6,378,131	33.0%	0.67
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	768	535	232	-	-	1,600	1,072	528	-	-

●PAL* 評価

基準値 (MJ/(m ² ・年))	設計値 (MJ/(m ² ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

●事業費(全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,800,000	700,000
設備費	198,307,577	191,437,754	6,869,823
工事費	95,704,553	88,010,359	7,694,194
合計	297,512,130	282,248,113	15,264,017
同上 ² 単価 (円/m ²)	24,847	23,382	1,265

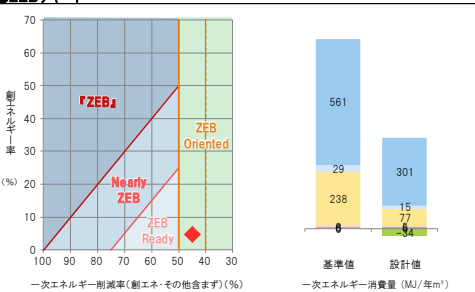
●未評価技術費用(全体)

合計	7,218,000	4,872,000	2,346,000
----	-----------	-----------	-----------

●費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
94,338	90,140

●ZEBチャート



ZEBランク

一次エネルギー削減率	44.9%	%
------------	-------	---

ZEB Oriented

創エネ(PV)率	4.7	%
----------	-----	---

1(自動反映)

プルダウンから「部分評価(比率の高い用途)」を選択してください。

1※(自動反映)

プルダウンから「部分評価(建物全体)」を選択してください。

2(自動反映)

部分評価対象用途のうち、最も延べ面積比率の高い建物用途(申請対象)のWeb計算結果と一致する値を入力してください。① ZEBチャートに反映されます。

2※(自動反映)

建物全体のWeb計算結果と一致する値を入力してください。
また、BEI値が0.8以下であることを確認してください。

3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

4(自動反映)

WEBPRO未評価技術9項目のいずれかを導入している場合は「4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術9項目に係る経費)」の内容が自動反映されます。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)C・D

C

1

2

計測データ粒度	10分単位	管理点数合計	97点	エネルギー計量点数	17点	環境計測点数	6点
---------	-------	--------	-----	-----------	-----	--------	----

1(自動反映)

建物内の「消費エネルギーの内訳」の計測データ粒度を入力してください。
(1、5、10、15、30、60分から選択)
※補助対象建築物の「購入エネルギー量、創エネルギー量、売電量」の計測データ粒度は10分必須です。

2(自動反映)

管理点数合計はBEMS装置で管理している入出力点数の合計点数です。エネルギー計量点数や環境計測点数を含みます。設備機器で発停・状態監視・警報機能等をBEMS機能に付加している場合は1機器1点と算定してください。

D

●未評価技術		1	2	技術概要・採用条件
採用技術		導入技術	導入項目	
①	CO2濃度による外気量制御	●	●	CO2濃度信号により外気取り入れ量を制御し、外気負荷の削減を行う。
②	自然換気システム	●	●	自然換気用の電動開閉窓とアトリウム上部に排気用の電動窓を設置し、室内、外気条件を判断し、電動窓を制御する。
③	空調ポンプ制御の高度化	●	●	③-1 冷凍水側の1次ポンプを冷凍水ヘッダー間の差圧信号によりインバータで流量制御を行う。
④	空調ファン制御の高度化 (VAV、適正容量分割等)	●	●	④-1 事務室エリアに人感センサーとしてサーモパイルセンサーを設置、各候室エリアの室温状態を判断し、VAVの動作を行う。
⑤	冷却塔ファン・インバータ制御	●	●	冷却塔ファンにインバータを設置し、冷却水出口温度により、ファンの回転数制御を行う。
⑥	照明のゾーニング制御	●	●	地下のLED照明をゾーニング毎に時間帯による開引き消灯と照度の緩和制御を行う。
⑦	フリークーリング	●	●	冷却水配管と冷水配管との間に熱交換器を設置、冷却塔による冷水冷却を配管切替、冷却水出口温度制御を行う。
⑧	デシカント空調システム	●	●	蓄熱型分室空調として、除湿にデシカントを利用、再生加熱には再生エネの太陽熱温水を使用し、省エネを図る。
⑨	クール・ヒート・トレンドシステム	●	●	各室調温の外気負荷削減するため、クール・トレンドを設置、地中熱利用で、外気の予冷、予熱を行う。

1(自動反映)

WEBPRO未評価技術9項目のいずれかを導入した場合は入力が必要です。
評価対象となる採用技術(①～⑨)の中から該当するものを入力してください。

2(自動反映)

導入するWEBPRO未評価技術の概要・採用条件を入力してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)E

E

1	3. 提案のコンセプト	・当該ビルは建築物に立地し、建築物の全面を平地下として天然の断熱材で覆った。 ・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の70%強を占めている。 ・当該ビルの前面には、平地と河川があり、季節、時間帯により季節風が発生するので、自然換気に利用が可能である。
2	ZEB実現のコンセプト	〇〇株式会社自由文社ビルのZEB化を実現するため、第一に外気環境の適化や自然の採光や自然換気を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。 第二に、上記の取組みだけで賄えないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・換気設備の導入によって、さらなる省エネルギーの恩恵を得る。 ※詳細技術の取組みでは、パッシブ技術としての①「自然換気システム」、アクティブ技術では、②「CO2濃度による外気量制御」を採用し、ZEB化実現に大きく貢献させる。 これらに加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。 また、BEMSの導入によりエネルギー消費状況を適切に把握・制御することで運用面での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。 こうした省エネルギー消費削減への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、CSRへの貢献に大きく期待する。

1 (自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、建築物のエネルギー特性を概説してください。

- 外部環境／建物立地の特徴
- 建物用途によるエネルギー負荷特性
 - ・設備区分(空調・換気・照明・給湯・昇降機・その他(コンセント、冷凍・冷蔵設備、医療機器・他)ごとの負荷特性
 - ・1日における時間別負荷特性
 - ・1年における月別負荷特性

2 (自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、ZEB実現のコンセプトを概説してください。

- 採用を予定しているZEBの実現に資する省エネ技術
- 建築省エネルギー(パッシブ)技術
 - ・内部発熱削減技術
- 設備省エネルギー(アクティブ)技術
- 再生可能・未利用エネルギー利用システム
- システム制御技術
- ZEBによって得られるメリットの活用
 - ・経済性(光熱費の削減)
 - ・不動産価値の向上
 - ・環境性(快適環境の確保)
 - ・CSR(企業の社会的責任)
 - ・BCP(企業の継続性)
- 省エネルギー実施のためのエネルギー管理計画とPDCA活動

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)F

F

●ZEBの実現に資する省エネ

1

省エネ項目		設備・システム名	方式等	システム概要(動力・性能・規模・他)		新設	補助		
建築物エネルギー (パッシブ)技術	1	建物配置計画	地下化、半地下化	傾斜地に立地。1階北側を半地下化		新設	—		
		建物配置計画	太陽光パネル、その他日射遮蔽物	屋上に太陽光パネルを設置(500 m ²)。設備機器(変圧器、空調室外機等)等を陰く部分を緑化(500m ²)		新設	—		
	2	高断熱化	屋根	グラスウール断熱材、24K、断熱率λ =0.038 W/(m・K)、厚み: 80mm		新設	—		
		高断熱化	外壁	グラスウール断熱材、24K、断熱率λ =0.038 W/(m・K)、厚み: 100mm		新設	—		
	3	高性能ガラス	Low-E複層ガラス(空気層)	E8+A8+F8 (N・E・S・W面共)、断熱性能 U=2.30W/(m ² ・K)、日射熱取得率: 0.313		新設	—		
	4	日射しやへい	ルーバー(日射遮蔽型)	南面2〜4階、太陽光遮断可能なアルミルーバー、350mm×2400mm×500mm出(各階6段)		新設	—		
	5	自然通風	風圧利用方式	アルミ製電動式手動換気窓 4階8ヶ所、増設8ヶ所		新設	—		
	6	自然採光	採光クロス	壁紙の表面に特殊な加工を施したクロス(商品名:○○○○○)、全943m ²		新設	—		
		自然採光	光ダクト方式	高反射反射フィルム貼プラスターボード9.5t×3ヶ所		新設	—		
内部発熱削減技術	1	待機電力カットシステム	—	防災用、防災用や企業にとって重要な機器等を除き24:00〜8:00間のコンセント開閉をOFF		新設	—		
			—						
設備省エネルギー (アクティブ)技術	i 空調設備	1	個別分散型高性能空調機	ビルマル(EHP)	冷房能力: 95.0kW、暖房能力: 106.0kW、定格COP=3.82、定格GHP=3.9、合計9台(室外機)、57台(室内機、人感センサー)		新設	—	
		2	外気利用・制御システム	全熱交換器システム	外気量、静気量: 1000 m ³ /h、温度交換率: 79%、エンタルピー交換効率: 70%、計25台		新設	—	
			外気利用・制御システム	ナイトバージシステム	1階事務室系統、エンタルピー制御、合計25系統		新設	—	
	ii 換気設備 (機械換気)	1	高効率電動機(JIS C4212 4213)	ガス使用量検知制御システム	厨房換気系統、1系統、厨房用のガス使用量と連動して厨房換気量を制御、インバータ制御ファン		新設	—	
	iii 照明設備 (人工照明)	1	LED照明器具	定速換気制御システム	事務室系統 LED39.8W、合計220台		新設	—	
			LED照明器具	明るさ検知制御システム	事務室系統 LED39.8W、合計80台		新設	—	
		2	高輝度照明器具	制御なし	事務室、廊下、階段室 LED2.4W、合計24台		新設	—	
	iv 給湯設備	1	中央方式	高効率給湯機	ヒートポンプ給湯機	洗面所、給湯室、EHP、加熱能力: 15kW、定格COP=3.35、合計1台、貯湯槽500L		新設	—
	v 昇降機設備 (エレベータ)	1	ロープ式	乗用	VVVF制御(電力回生あり)	1000kg、80m/min、1台		新設	—
	vi 変圧器設備	1	第2次トランスformer変圧器	—	3 相 3 線 300 kVA 1 基	1 相 3 線 100 kVA 2 基	相 線 kVA 基	新設	—
	vii 蓄電池設備	1	リチウムイオン蓄電池	太陽光発電用	出力 20 kVA	蓄電容量 15 kWh	台数 1 基	新設	—
	viii コージェネ設備								
	再生可能・未利用 エネルギー 利用システム	1	太陽光発電	系統連系(売電しない)	出力 80 kW	PV面積 600 m ²	発電量 800 GJ/年	新設	—

1(自動反映)

様式内の「入力シート2_参考資料」を参照のうえ入力してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(2)

A3カラー片面で印刷し、A4縦に折り込んでください。

1

3. システム提案概要(2) 平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

2

補助事業名 ○○○株式会社西宮支社ZEB化事業

補助事業者名 ○○○株式会社

①高断熱化(断壁、外壁)
 ・外壁・発泡スチロール
 ・屋上・発泡断熱ウレタンフォーム

②Low-E複層ガラス
 南西面全面に採用。

③自然換気システム ★
 外気による自然換気を各階及び屋上の電動窓を開閉で制御

④数値照度統合制御、LED照明
 ・入室直前時の色・明るさ情報により、
 照度の調整で省電力した省エネ制御
 ・タスク・アンビエント照明制御
 ・照度センサーによる照度制御
 ・トイレ・階段室は人感自動制御

⑤クール・トレンドシステム ★
 ・地中温度、免費ビット内温度に
 よる空調機の外気予冷・予熱

⑥井水を利用した給排水システム
 ・井水を給排水に利用

⑦高効率トランス
 バックランナー実装型

⑧CO2濃度による外気量制御 ★
 ・CO2濃度による外気取入れ量のダンパ制御

⑨ハイブリッド給湯システム
 ・高効率HP給湯機
 ・太陽熱利用昇温過熱槽

⑩太陽光発電パネル
 ・屋上に設置、削電連携電力制御
 ・停電時BIP対策に利用

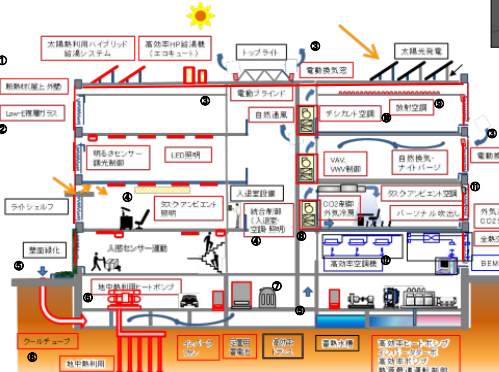


⑪放射空調
 ・4Fに井水利用放射パネルによる
 アンビエント空調を実施

⑫デシカント空調 ★
 ・デシカント再生を太陽熱利用温水で行い省エネを図る。

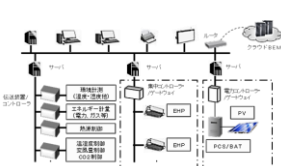
⑬タスクアンビエント空調
 ・タスク域は個別の床収出方式
 POCによるon/off、風量制御採用

⑭高効率空調機
 ・ビル用マルチエアコン



⑮EMSの導入
 <計測・記録項目>
 ①エネルギー計測、記録
 電力需(照明・空調・コンセント・換気動力)
 水・ガス・熱量などの計測
 温度湿度計測(外気、室内温度、冷水水など)
 ②サーバーのOS/電力
 ③未評価技術技術の効果算計

<省エネ制御項目>
 ①空調ファンVAV変流量制御
 ②熱源側ポンプVAV変流量制御
 水・ガス・熱量などの計測
 温度湿度計測(外気、室内温度、冷水水など)
 ②サーバーのOS/電力
 ③未評価技術技術の効果算計



※印は未評価技術

* 上図は例であり、補助対象の可否を示すものではありません。

1(自動反映)

入力シートの内容が自動反映されます。

2

レイアウトは自由です。ただし、以下の項目は必ず作成してください。

【事業全体を示すシステム概念図】

事業全体の概要を示す概念図を作成してください。

ZEBに資する技術と未評価技術を網羅し、付番とともに概略の説明を枠囲みで付記してください。

未評価技術には★印をつけてください。

【外観写真、または外観パース】

外観写真、または外観パースを添付してください。

【BEMSの系統がわかるもの】

BEMS装置を活用したエネルギー管理計画の概念図を作成してください。

＊補助対象設備は1年目:赤、2年目:青、3年目:緑
でマーキングしてください。

*システム提案概要(1)と整合がとれていることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(まとめ)

4-1. 概略予算書(まとめ) 平成31年度 交付申請時

(単位:円)

(全体)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,800,000	1,866,666
設備費	198,307,577	191,437,754	127,625,169
工事費	95,704,553	88,010,359	58,673,572
合計	297,512,130	282,248,113	188,165,407

蓄電システムの補助対象経費(全体)	5,780,000
補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合	2.05%

▼ 各年度ごとの内訳
(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	3,500,000	2,800,000	1,866,666
設備費	3,918,510	3,918,510	2,612,340
工事費	0	0	0
合計	7,418,510	6,718,510	4,479,006

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	194,389,067	187,519,244	125,012,829
工事費	95,704,553	88,010,359	58,673,572
合計	290,093,620	275,529,603	183,686,401

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

1(自動反映)

「4-3. 概略予算書(全体)」の内容が自動反映されます。

2

- ・蓄電システムの補助対象経費(全体)を入力してください。
- ・補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合は、自動計算されます。補助対象経費(全体)の20%以下になっているか確認してください。
- ・蓄電システムを導入しない場合は「0」を入力してください。

3(自動反映)

「4-4、5、6. 概略予算書」の各年度の内容が自動反映されます。

- ◆このシート「4-1. 概略予算書(まとめ)」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「概略予算書(全体),(1年目),(2年目),(3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(WEBPRO未評価技術9項目に係わる経費)

4-2. 概略予算書(WebPRO未評価技術9項目に係わる経費) 平成31年度 交付申請時

(単位:円)

(全体)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	4,472,000	4,472,000	0
工事費	2,746,000	400,000	2,346,000
合計	7,218,000	4,872,000	2,346,000

▼ 各年度ごとの内訳
(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	4,472,000	4,472,000	0
工事費	2,746,000	400,000	2,346,000
合計	7,218,000	4,872,000	2,346,000

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

補助対象建築物が「新築」および「ZEB Oriented 評価」の場合、**提出は必須**です。

1(自動反映)

「4-3. 概略予算書(全体)」のWEBPRO未評価技術9項目番号を入力した金額合計が自動反映されます。

2(自動反映)

「4-4、5、6. 概略予算書」の各年度のWEBPRO未評価技術9項目番号を入力した金額合計が自動反映されます。

- ◆このシート「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術9項目に係わる経費)」内の「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助対象外経費」の金額は、「概略予算書(全体)」、「(1年目)」、「(2年目)」、「(3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。
その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (集計)

1 概略予算書（全体）												
経費 区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO 未評価技術 9項目番号	単位	交付申請時						備考
						補助事業に要する経費		補助対象経費		補助対象外経費		
						数量	金額	数量	金額	数量	金額	
(集計)												
2	Ⅰ. 設計費	合計			式		3,500,000	2,800,000	700,000			
Ⅱ. 設備費												
3	1.高性能空調機の導入				式		19,596,000	19,596,000			0	
	2.照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	3.高性能換気の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	4.給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	5.昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	6.太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	7.BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	8.蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	設備費 合計				5		198,307,577	191,437,754	6,869,823			
Ⅲ. 工事費												
3	1.高性能空調機の導入				式		2,746,000	1,870,000	8,375,340			
	2.照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	3.高性能換気の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	4.給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	5.昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	6.太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	7.BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	8.蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	工事費 合計				5		95,704,553	88,010,359	7,694,194			
	総合計						297,512,130	282,248,113	15,264,017			
設備・工事費(Ⅱ+Ⅲ)												
3	1.高性能空調機の導入				式		22,342,000	21,466,000	8,375,340			
	2.照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	3.高性能換気の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	4.給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	5.昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	6.太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	7.BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	8.蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX	XX,XXX,XXX		
	設備・工事費 合計						294,012,130	279,448,113	14,564,017			

1

以下のとおり作成してください。

【単年度事業の場合】

(全体)のみ作成

【2年度事業の場合】

(全体)(1年目)(2年目)を作成

【3年度事業の場合】

(全体)(1年目)(2年目)(3年目)を作成

2(自動反映)

「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)
(内訳)Ⅰ. 設計費合計」(本手引きP. 37の

1)の入力が自動反映されます。

3

Ⅱ. 設備費、Ⅲ. 工事費、設備・工事費
(Ⅱ + Ⅲ)は全て同一の項目を入力してくだ
さい。

【名称】

導入する設備名を1から順に付番をし、
設備用途ごとに分けて入力してください。

【単位】

入力した「名称」に合う単位を入力して
ください。

【単価】

入力不要です。

4(自動反映)

「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)
(内訳)」で入力した各項目の小計が自動反映さ
れます。

設備費のみの場合は、工事費の金額欄に「0」を
入力してください。

5(自動反映)

本様式のⅡ. 設備費とⅢ. 工事費の各合
計、および各費用の総合計が自動計算さ
れます。

6(自動反映)

本様式のⅡ. 設備費とⅢ. 工事費の 4 の合計
が自動計算されます。

本様式の合計金額が「4-1. 概略予算書(まとめ)」(本手引きP.34)と
「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術9項目に係わる経費)」
(本手引きP.35)の各項目へ自動反映されます。

・行の挿入や削除等の編集の際はご注意ください。

・作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は
「4-1. 概略予算書(まとめ)」と「4-2. 概略予算書(WEBPRO未
評価技術9項目に係わる経費)」の金額と必ず整合をとってください。

・金額は全て税抜きとし、小数点以下切り捨てとってください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (内訳)

区分	名称	型式	機器番号	設置箇所 (床面積等) 設置面積	単位	交付申請時				備考	
						補助事業に課す事業費		補助対象経費			
						数量	単価	数量	単価		
Ⅰ. 設備費											
1	Ⅰ-1 設備費										
	設計(設計(建築士)費)				㎡	24,000	75	1,800,000	75	1,800,000	0
	設計(設計経費)				㎡	800,000	1	800,000	1	800,000	0
	設計(技術資料経費)				㎡	200,000	1	200,000	1	200,000	0
	設計(追加費用(省エネ評価等)費用)				㎡	700,000	1	700,000	0	700,000	0
設計費 合計							3,500,000	2,800,000		780,000	
2	Ⅰ-2 設備費 工、工事費										
	Ⅰ-2-1 高圧幹線 立派橋内導入										
	Ⅰ-2-1-1 10kVケーブルの導入										
	設備(ケーブル)	AA002001	台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000			
	設備(ケーブル敷設)	AA002103	台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000			
	設備(ケーブル)	AA002203	台	22,000	27	594,000	27	594,000			0
	設備(保護用接地ユニット)	AA001003	台	50,000	2	100,000	2	100,000			0
	設備(保護用アダプタ)	AA001003	台	13,000	30	390,000	30	390,000			0
	工事(ケーブル敷設)	AA001003	㎡	830	300	279,000	0	300	279,000		
	工事(地上架設)		台	8,000	1	8,000	0	1	8,000		
	工事(ケーブル架設)		㎡	390	270	105,300	0	270	105,300		
	工事(地上架設)		台	31,590	1	31,590	0	1	31,590		
	工事(ケーブル架設)		㎡	770	285	218,450	0	285	218,450		
	工事(敷設)		㎡	330	0	0	0	300	90,000		
	工事(敷設)		㎡	0	0	0	0	1	50,000		
3	Ⅰ-2-2 高圧及び低圧幹線										
	Ⅰ-2-2-1 高圧及び低圧幹線										
	設備(ケーブル敷設)		㎡	460,000	1	460,000	0	1	460,000		
	工事(ケーブル敷設)		㎡	35,000	30	1,050,000	0	30	1,050,000		
	工事(ケーブル敷設)		㎡	15,000	30	450,000	0	30	450,000		
	工事(ケーブル敷設)		㎡	100,000	1	100,000	0	1	100,000		
	工事(ケーブル敷設)		㎡	0	0	0	0	0	0		
	工事(ケーブル敷設)		㎡	0	0	0	0	0	0		
	工事(ケーブル敷設)		㎡	0	0	0	0	0	0		
	工事(ケーブル敷設)		㎡	0	0	0	0	0	0		
4	Ⅰ-2-2 高圧及び低圧幹線										
	Ⅰ-2-2-2 高圧及び低圧幹線										
	設備(ケーブル敷設)		㎡	120,000	20	2,560,000	20	2,560,000			0
	設備(ケーブル敷設)		㎡	22,000	20	440,000	20	440,000			0
	設備(ケーブル敷設)		㎡	35,000	20	720,000	20	720,000			0
	設備(ケーブル敷設)		㎡	28,000	20	560,000	20	560,000			0
設備 外気温度センサー							192,000	1	192,000		
設備 外気温度センサー							380213XX				
工事 敷設							100,000	1	100,000		
工事 架設及び覆材撤入費							150,000	1	150,000		
工事 保護用遮断器							250,000	1	250,000		
工事 保護用遮断器							400,000	1	400,000		
工事 保護用遮断器							50,000	2	100,000		
工事 天井架設							15,000	30	450,000		
工事 天井架設							100,000	1	100,000		
工事 天井架設							0	0	0		
1-2 設備費 小計							4,472,000	4,472,000		0	
1-2 工事費 小計							2,346,000	400,000		2,346,000	
1-2 合計							7,218,000	4,872,000		2,346,000	
項目 設備費 合計							19,596,000	19,596,000		0	
項目 設備費 合計							2,346,000	1,870,000		8,375,340	
項目 工事費 合計							22,342,000	21,465,000		8,375,340	

※内訳の別項目箇所からコピー挿入はしないでください。項目ごとの総計が合わなくなります。

・補助対象経費 + 補助対象外経費 = 補助事業
に要する経費 となるように入力してください。

・「4. 概略予算書(集計)」と合わせて作成してください。

(全体)のみ作成

【2年度事業の場合】
(全体)(1年目)(2年目)を作成

(全体)(1年目)(2年目)(3年目)を作成

1 「4. 概略予算書(全体)(集計)」の「Ⅰ. 設計費」の内訳を入力してください。

プルダウンから選択してください。

導入する設備名を1から順に付番し、入力してください。

標準構成の型式とオプション品の型式を分けて記入してください。

【单位】

【单価】

金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てで入力してください。

半角数字で入力してください。

自動計算されます。

半角数字で入力してください。

自動計算されます。

半角数字で入力してください。

自動計算されます。

自動計算されます。

2

・各項目Ⅰ，設計費と同様に入力してください。

3

・【WEBPRO未評価技術9項目番号】をプルダウンから選択してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4. 参考見積書

1

[illegible]

1

「4. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)
(3年目)(集計)/(内訳)」の作成根拠となる参考見積書を添付してください。

- ・年度別にまとめてください。
- ・各工事項目ごとに「設備費」「工事費」を分け、さらに「補助対象」「補助対象外」の集計値を記入してください。
- ・補助対象部分のみではなく、補助対象外部分も含めた見積としてください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添1 システム概念図

(別添1)

システム概念図

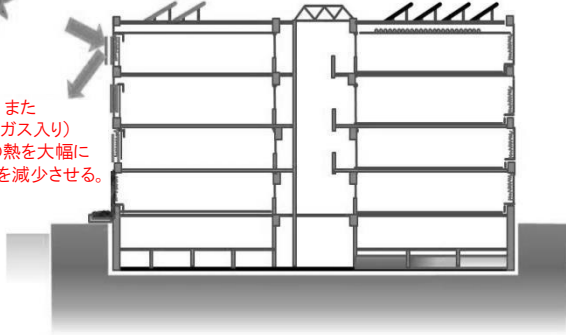
設備・システム

1

Low-E複層ガラス

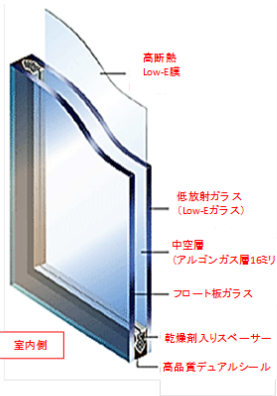
2

日射を反射させ、また中空層(アルゴンガス入り)で断熱、外からの熱を大幅にカットし空調負荷を減少させる。



省エネ性能
熱貫流率 1.6W/(㎡K)

導入ガラス仕様
AW-1: FL5+Ar12+FL5 遮熱型 × 15
AW-2: FL4+Ar12+FL4 遮熱型 × 4



室内側

メーカー資料より引用

システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

1
設備・システム名を入力してください。

2
システム提案概要(1)⑮ZEBの実現に資する省エネ技術の各項目について概念、仕様、数量、範囲などを記入してください。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添2 WEBPRO未評価技術9項目システム概念図

(別添2)

1

WEBPRO未評価技術9項目システム概念図

項目の種類	① CO2濃度による外気量制御	
2	導入要件	主たる室用途の床面積の過半に導入されている CO2濃度が満足しないときに外気導入量を増やす制御ではない
	技術概要	外気が負荷となっている場合に、室内の「CO2濃度」を基準に外気量をできる限り取り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。
3	制御の方法	室内または、送気中の「CO2濃度」により、各MD(O.A. R.A. E.A)の比例制御を行う。 CO2濃度の設定値は、ビル管法で定められている「1,000PPM以下」という基準があるため、基準を満たしている条件に於いて外気を最小とする。 最小外気取入れ量は、風量バランスを考え、「局所排気量」と同値とする。
4	導入の範囲	全空調機を対象とする。
5	概念図	【参照設計図名称】: ① 設計図/BEMS 【図面番号】: M-27
6	ダンパ開度 最小開度 CO2濃度 (PPM) 動作図 システム構成図 図 室内温度センサ 図 室内湿度センサ	
7	評価方法	(概要) CO2濃度により外気カットした時間の外気負荷分を演算し削減量とする。 削減率は、WebPROの建物消費エネルギーとの差でBEI計算する。 (計測ポイント) 外気温度、給気温度、エンタルピー演算し、積算する。 (計算式) 外気カット効果期間=[CO2センサ信号&空調機運転信号]成立時 但し、外気冷房中、ナイトバージ運転中、ウォーミングアップ中は省く 外気カット効果熱量=外気カット効果期間中の[外気エンタルピー]-[給気エンタルピー] 削減量=[外気カット効果熱量×(冷房(暖房)熱源原単位エネルギー) (一次エネルギー換算)]

・システム提案概要(1)⑩WEBPRO未評価技術9項目の各項目について概念・制御・範囲評価などを記入してください。
・システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

- 1
- 導入する未評価技術をプルダウンから選択してください。
- 2
- 導入要件を満たしているか確認しチェックを入れてください。
- 3
- 未評価技術の概要を記入してください。
- 4
- 未評価技術の制御内容を記入してください。
- 5
- 未評価技術の導入範囲を記入してください。系統数、対象とする面積の全体との割合も記入してください。

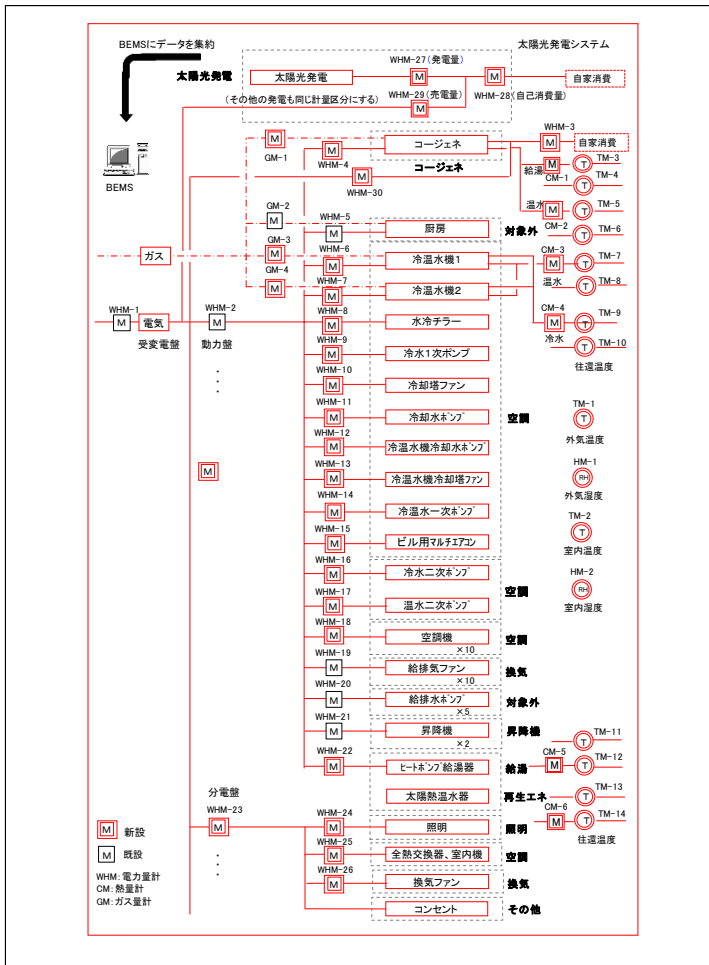
・評価すべき取組みの「主たる室用途の過半に導入」とはWEBPROの「主要室」の面積で判断してください。但し、照明のゾーニング制御は対象用途の全ての室面積で判断してください。
・評価すべき取組みの「総電動機出力の過半に導入」とは設備の入力シートの当該「定格消費電力」で判断してください。
- 6
- 未評価技術の概念図を記入してください。設備図や計装図、また制御動作図も必要に応じて作成してください。評価に必要な計測、計量センサーも図示してください。
- 7
- 未評価技術の評価方法を記入してください。導入する技術の効果を単独で算出できるように検討してください。
計算結果は一次消費エネルギーの削減量、削減率はWeb計算結果の基準エネルギー合計(GJ/年)との比率です。

5. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添3 エネルギー計量計画図

(別添3)

エネルギー計量計画図



BEMSの要件(下記参照)を満たし、建物全体のエネルギーデータを計測できるようにしてください。また、実施状況報告に必要なデータを計測・保存できるような計量計画を行ってください。

【計測区分の考え方】

- ・機器名称を参照し、計測区分を判断して区分別に計測値を集計してください。
- ・コンセント接続機器は「その他」区分に限らず、可能な限り計測区分ごとに分割して計測してください。
- ・コージェネレーションの排熱利用で給湯がある場合は「熱源」と「給湯」に分割して計測してください。
- ・コージェネレーションの発電量は、自家消費の電力として「受発電」区分として計測してください。
- ・省エネルギーの効果測定及び運用ができる計量・計測を行ってください。（電力計量の他、室内外の環境計測など）
- ・エネルギー計量計画は上記によりますが、事業の内容に応じて実施内容を充実させてください。

【エネルギー計量計画図の書き方】

- ・計量区分ごとに計量メーターを記入してください。
- ・計量器には、記号・番号を記入例のとおりに入記してください。
- ・BEMS管理点一覧等の図面と整合がとれるよう記入してください。

システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

【BEMSの要件】(公募要領P. 23参照)

- ①計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置を含むシステムであること。
- ②1つのシステムで補助対象建築物1棟または、補助対象となる「建築物の一部」のエネルギー管理ができるシステムであること。
- ③WEBPRO未評価技術9項目のいずれかを導入する補助事業においては、導入するWEBPRO未評価技術について、実施状況報告時に定量的な評価が可能となるようなエネルギー計測計画とすること。
- ④補助事業完了後、実施状況報告時に建物全体または、補助対象となる「建築物の一部」のエネルギー使用量(計測・保存データ粒度10分を必須とすると、エネルギー区分毎のエネルギー(電力・ガス・油等)使用量(計測・保存データ粒度は任意)を月単位で取りまとめ、報告できること。
- ⑤SIIが用意するBEMSデータ報告サイト(公募要領P. 24参照)への報告に対応できる仕様であること。

6. 交付申請書の提出

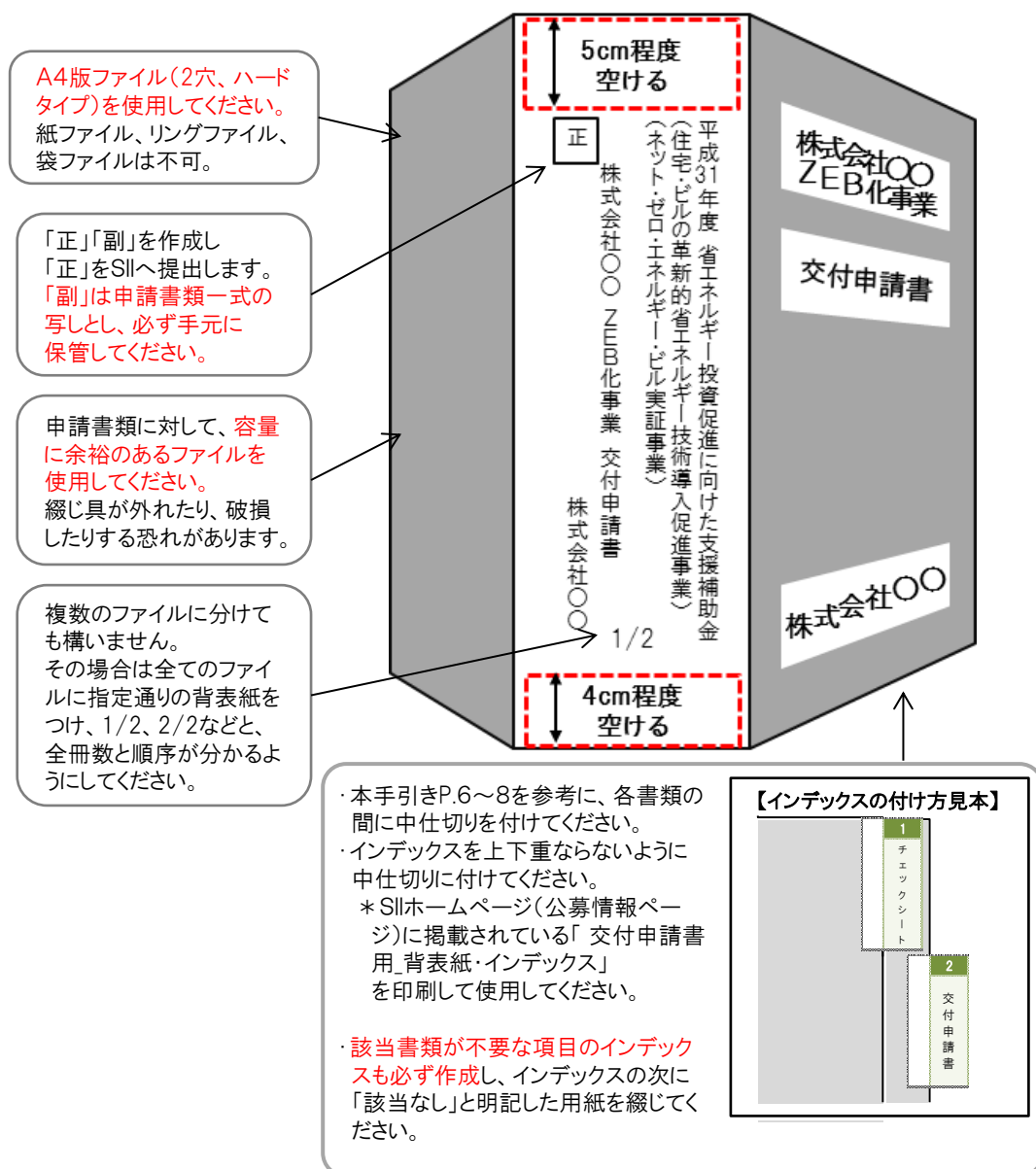
(1) 申請書類の確認

本手引きを参照し、また、「提出書類チェックシート」を用いて、書類の不備(誤字脱字、記載内容の間違い、入力もれ、押印もれ、文字切れ、フォーマット崩れ、添付忘れ等)がないか、入念に確認してください。

(2) ファイリング

以下のようにファイリングしてください。

- ・背表紙： 年度、補助金名、補助事業名、「交付申請書」、申請者名、「正(または副)」を明記する。
 - * 補助金名は「平成31年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)」としてください。
 - * SIIホームページ(公募情報ページ)に掲載されている「交付申請書用_背表紙・インデックス」を印刷して使用してください。
- ・表紙： 補助事業名、「交付申請書」、申請者名を明記する。
- ・インデックス付の中仕切りを入れる。



6. 交付申請書の提出

(3) 交付申請書の提出(ファイル送付)

申請書類一式をファイリングし、期日までにSIIへ送付してください。

【送付先】

〒104-0061

東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル7階

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部 ZEB担当宛

「交付申請書在中」

交付申請書提出締切
2019年6月20日(木)
17:00必着

* 朱書きで「交付申請書在中」と記入してください。

発送の注意事項

- * 申請者がSIIに送付する申請書は「信書」に該当するものが含まれることから、郵便物・信書便物以外の荷物扱いで発送できないので注意してください。
- * 1申請ごとに送付してください。
- * **申請書の持込みは受理しませんので注意してください。**
- * 送付宛先には略称「SII」を使用しないでください。
- * SIIでは「申請書類が届いたか」等、申請書到着に関するお問い合わせへの対応はできかねますので、必ず各自で配送状況が確認できる手段(簡易書留等)で送付してください。

◆問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部
ZEBお問い合わせ窓口

TEL:03-5565-4063

電話受付時間 10:00~12:00、13:00~17:00
(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

